

平成 2 4 年度第 9 回理事会議事概要

日 時： 平成 2 5 年 1 月 3 1 日（木） 1 5 : 3 0 ~ 1 6 : 1 5

場 所： 特別会議室

出席者： 理事長	鈴木 和夫
理事（企画・総務担当）	城土 裕
理事（研究担当）	大河内 勇
理事（育種事業・森林バイオ担当）	井上 達也
理事（森林業務担当）	青木 庸三
理事（業務承継円滑化・適正化担当）	森下 眞行
監事	滑志田 隆
監事	西田 篤實
総括審議役	森田 一行
総括審議役	安藤 伸博
審議役	渡邊 聡
総務部長	藤江 達之

１．開会

２．議事

本日は、企画部長が出張のため欠席となっている。

議題が、議題が１件、報告が６件となっており、次第に従って報告いただくこととしたい。

（１）平成２５年４月期研究職員及び一般職員の採用について

（総務部長）＜資料 - １を説明＞

職員の採用については人件費の削減の観点から抑制してきているが、今回、今後の人件費の見込み等も勘案する中で４月１日付採用を予定したいと考えており、ご承認いただきたい。

一般職については、本所で一般職（平成２４年度国家公務員一般職（高卒程度）試験の区分：事務合格者）を１名、林木育種センターで一般職（平成２４年度国家公務員一般職（大卒程度）試験の区分：林学合格者）を２名の採用を予定している。

また、本研究所のように一定規模の事業所については、電気事業法に基づいて第１種または第２種電気主任技術者の資格を有する者を配置しなければならないことになっており、現在の有資格者が来年度末で定年となることから今回有資格者１名の採用を予定している。

研究職については、博士の学位を有する者または取得予定者を応募条件として、森林遺伝研究領域、加工技術研究領域、野生動物研究領域、関西支所、森林バイオ研究センター、林木育種センター海外協力部でそれぞれ１名の採用を予定している。

また、今回新たな制度として、テニユア・トラック制を創設し、林業工学研究領域で１名の採用を予定している。

テニユア・トラック制は、一定期間研究に従事した後、審査を経て任期の定めのない研究職に採用することを前提とした任期付き研究職であり、任期の定めのない研究職の応募条件は「博士の学位を有する者または取得予定者（採用予定日までに学位取得可能者）」となっているが、テニユア・トラック制における応募条件は「博士または修士の学位を取得している者」としており、博士の学位がなくても応募できることとしている。

今回は、林業工学研究領域に採用を予定しているが、このような分野では博士の学位取得者が少なく、一般の研究職の募集をしても応募者が極めて少ない状況にある。そのため、このような分野においてはテニユア・トラック制で一

定期間任期付き職員として研究に従事し、その間に博士の学位を取得あるいは取得が確実であるとの審査を経て、任期の定めのない研究職に採用することとしたものである。

任期は原則３年とし、テニユア獲得のための審査は、理事長、理事、関係する分野の研究コーディネータ、研究領域長等による「テニユア審査委員会」で行うこととしている。

（森田総括審議役）

本件については、十分な公募期間を確保するため、一般職員、研究職員については１２月２８日に公募を開始しており、事後の提案となったことについてご理解いただきたい。

また、テニユア・トラック制度による研究職員の募集については本理事会で承認をいただいた後、本日中に公募を開始することとしたい。

（理事長）

募集のお知らせ、テニユア・トラック制の規程中の学位取得等に関する記述をわかりやすいものにすべき。

（総務部長）

記述については検討する。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

（２）平成２４年度補正予算の概要について

（総務部長）＜資料 - １を説明＞

平成２４年度補正予算については総額１０億７百万円となっており、内容は本所本館南棟、北海道支所、関西支所、九州支所の耐震改修、本所自動火災報知設備改修、育種センター本庁舎屋上防水工事等の老朽化した施設の改修、北海道支所、北海道育種場等の非常用発電装置の更新となっている。

これらについては、補正予算が決定した後、ただちに設計を開始し、平成２５年度内に完了させるべく進めていきたい。

（安藤総括審議役）

整備センター関係では、平成２４年度２４４億円の当初予算に対して、予備

費を活用した経済対策として１０月、１１月に計４０億円追加となり、今回の補正予算が１６５億円であり、総額で４４９億円、当初予算に対して１８３％となっている。

計画的、精力的に事業を行う必要があるものと考えている。

（理事長）

整備センターの補正予算については１５カ月予算という理解でいいか。平成２５年度予算はこれとは別と考えるのか。

（安藤総括審議役）

補正予算については大部分が繰り越して、平成２５年度予算と併せて実行することとなる。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

（３）平成２５年度予算編成の基本方針について

（森田総括審議役）＜資料－２を説明＞

前回の理事会で独法改革関係法案が廃案となったことに伴う年度計画等の作成方針について審議いただいたところであるが、１月２４日に閣議決定された「平成２５年度予算編成の基本方針」において、平成２４年１月２０日閣議決定の「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」については凍結されることとなったので、年度計画等の作成に当たっては従前どおりの作業を進めることしたい。

（城土理事）

補足すると、１月２９日に内閣府において行革本部の初回会合が開催され、その中で安倍総理から三つの柱のうちの一つとして独立行政法人改革があげられており、１月２４日の閣議決定は前政権下での方針が凍結されたということで、いずれ独立行政法人改革についても今後様々な照会等があるものと考えており、注視していく必要があるものと考えている。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

(4) 平成 2 5 年度予算概算決定の概要について

(総務部長) < 資料 - 3 を説明 >

平成 2 5 年度の予算概算決定額については、運営費交付金が対前年度比 9 1 . 4 % の 8 8 億 3 千万円となっている。このうち人件費については対前年度比 8 9 . 9 % となっているが、これは 7 . 7 7 % の給与削減相当額に加えて過去の人件費の執行残額等の調整が行われたものであり、特段の削減が掛けられたものではない。

一般管理費については 3 %、業務経費については 1 % の統一的な削減が掛けられており、その外に調整額として 5 千万円削減されている。

施設整備費については、本所研究本館南棟空調設備改修費として 8 千万円が計上されている。

(安藤総括審議役)

平成 2 5 年度の整備センター関係の予算概算決定額については、水源林造成事業が対前年度比 1 0 2 . 7 % の 2 5 1 億円、農用地総合整備事業については最後の美濃東部区域の事業が完了するため予算は皆減で 0、特定中山間保全整備事業については、南富良野区域が完了し、邑智西部区域のみとなるので対前年度比 5 8 . 6 % の 1 1 億円、既設道移管円滑化事業については今年度で事業が完了するため皆減で 0 となっている。

また、非公共事業の幹線林道事業移行円滑化対策は、賦課金徴収等の予算であるが対前年度比 8 9 . 6 % となっている。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(5) 第 3 回研究所会議の開催について

(森田総括審議役) < 資料 - 4 を説明 >

本年度第 3 回研究所会議を 3 月 6 日に開催することとし、併せて 3 月 6 日、7 日に環境委員会、研究推進評価会議、業績審査委員会等を開催することとしたい。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(6) 農用地総合整備事業「南富良野区域」の完工式について

(安藤総括審議役) < 資料 - 5 を説明 >

南富良野区域特定中山間保全整備事業については事業を完了し、地元の南富良野町で2月14日に完工式を開催することとしている。

この区域については、事業規模が比較的小さく、対象区域も南富良野町の一部の集落のみとなっている。積雪期ではあるが、雪解けとともに農作業が始まるという事情からこの時期に計画されたものである。

参加者は、地元の推進協議会、受益者、北海道庁等関係機関等40名程度を予定しており、当研究所からは森田、内村両総括審議役のほか、北海道・東北整備局、札幌水源林整備事務所、南富良野事務所から出席することとしている。

本事業は、区画整理、農業用排水施設整備等を実施してきたが、この区域の特徴として農林道の整備は含まれておらず事業規模が比較的小さかったことと鳥獣害防止施設としてシカ防除柵を設置したことが挙げられる。シカ防除柵には地元の森林組合から供給を受けたカラマツ間伐材を相当量活用している。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(7) 独立行施法人等監事連絡会第7部会の概要について

(西田監事)

1月10日に横浜の水産総合研究センターで開催された独立行政法人監事連絡会の概要を報告する。

まず、総務省から平成24年1月20日の閣議決定「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」については凍結となることとなるが、それ以前に決定されていた事項について、たとえば契約の見直し、監事機能の強化等については引き続き実施することとなる旨説明があった。

(滑志田監事)

今後の監事制度、監事機能強化のための対応策、「監事監査に関する参考指針」の改定等を検討するためのワーキンググループを設置することとし、当研究所が所属する第7部会からは農研機構と海上技術安全研究所からそれぞれ1名をメンバーとして選出した。

(理事長)

本件報告については理事会として了承された。

(8) その他

(総務部長)

議題にはないが、前回の理事会で報告した公務員宿舎廃止に関わる措置について、現状を報告したい。

1 点目は、廃止する宿舎の入居している職員に対する退去要請を原則として 1 月中に実施するようにとの指示が財務局からあったが、労働組合との調整に目途がついたので明日以降速やかに実施できるよう最終的な準備を行っている。

2 点目は、存置する宿舎に入居している職員に対する退去要請については、退去あるいは引続きの入居を認めるかの基準が必要であり、農林水産省で労働組合との調整を進めてきたところであるが、概ね調整が終了しつつあり、今後それを具体化するという状況になっている。

当研究所については、林野庁での調整の結果を待っている状態であり、現段階でいつ頃退去要請を実施できるかは決まっていない状況にある。

(青木理事)

存置する宿舎からの退去については、退去の基準、たとえば何年以上住んでいた場合などは全員退去することになるのか。それとも廃止する宿舎からの入居者の人数に併せて、退去しなければならない職員の数が決まるのか。

(総務部長)

国家公務員等については、原則 7 年を超えた職員については退去を要請することとなっている。ただし、この年数については地域または機関によって、5 年あるいは 0 年、つまり全員が退去要請の対象となる場合もあると聞いており、現在、林野庁が財務局と調整中であると聞いている。

たとえば、現在 10 戸入居していて 4 戸しか割り当てられない場合、原則として緊急参集要員をまず入居させることとし、残りについては入居期間が短い人から充てるということで検討している。

(森田総括審議役)

宿舎の必要戸数については、転勤の頻度等によって決められたものではないのか。

(総務部長)

必要戸数については、財務省が一律の算定基準に基づいて算定している。算定基準は明らかにされていないが、一定の時期に転勤した職員の比率を算式の中に入れているとのことであり、たまたま転勤者数がその時期に少なかったりすれば割り当て戸数が少なく算定されている場合もあり得る。特に職員数が少ない事業所についてはそのようなことになる可能性が高いものと考えている。

（安藤総括審議役）

旧特殊法人である整備センターの宿舎については、センター独自で宿舎の保有または借り上げを行っているところであるが、平成24年4月1日現在で7年以上の入居者については退去させることで戸数を算定し、その戸数と借り上げとのコスト比較を基に廃止宿舎を調整の上決定している。廃止する宿舎については5年以内に廃止することとしている。

（理事長）

整備センターにおいて、割り当てられた戸数は現在の入居戸数の何割くらいになるのか。

（安藤総括審議役）

廃止するのは10数戸であり、全体の1割未満となっている。整備センターにおいては転勤の頻度が高く、宿舎に入居している職員のほとんどが入居7年未満ということからこのような結果になったものである。

（総務部長）

農業関係場所では、全体で4割程度となっているが、機関によって転勤の頻度が異なること等から差が見られる状況にある。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

次回の平成24年度第10回理事会は2月27日(水)に開催予定となった。

3．閉会